

## 議案第42号

幼稚園教育職員の住居手当に関する規則の一部を改正する規則

上記の議案を提出する。

令和5年6月29日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

幼稚園教育職員の住居手当に関する規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の住居手当に関する規則（平成12年東京都板橋区教育委員会規則第14号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「家族」を「世帯の構成員」に改める。

付 則

この規則は、令和5年7月1日から施行する。

（提案理由）

令和4年11月1日、東京都パートナーシップ宣誓制度が導入されたことに伴い、当該制度の趣旨を踏まえ、配偶者（事実婚を含む。以下同じ。）を対象に含む特別区統一の給与制度に関して、パートナーシップ関係の相手方を対象に加え、配偶者と同等の取扱いとすることが、特別区長会と特別区職員労働組合連合会の統一交渉で妥結された。

ついては、板橋区においても東京都及び近隣区の動向と合わせ、特別区統一の給与制度並びに各区事項の給与制度及び休暇・休業制度に係る条例等の改正を行う。

※パートナーシップ関係とは

双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。

**幼稚園教育職員の住居手当に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表**

改 正 案	現 行
<p>(支給範囲)</p> <p><b>第 2 条</b> (略)</p> <p>2 条例第 14 条第 1 項に規定する公舎等で教育委員会規則で定めるものとは、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 区が職員及びその世帯の構成員を居住させるために設置した施設</p> <p>(2) 国、地方公共団体、公社、公団、民間企業等その名称を問わず雇用主が被雇用者及びその世帯の構成員を居住させるために設置した施設</p> <p><b>別記様式</b> (略)</p>	<p>(支給範囲)</p> <p><b>第 2 条</b> (略)</p> <p>2 条例第 14 条第 1 項に規定する公舎等で教育委員会規則で定めるものとは、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 区が職員及びその家族を居住させるために設置した施設</p> <p>(2) 国、地方公共団体、公社、公団、民間企業等その名称を問わず雇用主が被雇用者及びその家族を居住させるために設置した施設</p> <p><b>別記様式</b> (略)</p>